

計画の名称	定住環境等の整備による自立的発展のまちづくり											
計画の期間	令和06年度 ~ 令和09年度 (4年間)										重点配分対象の該当	
交付対象	礼文町											
計画の目標	礼文町では、北海道離島振興計画(礼文島地域振興計画)に基づき、島外から来るU・I・Jターン者が定住するための住宅整備や短期就業者などの一時滞在者用の住宅整備、避難施設等の定住基盤の整備を進めることで、移住定住のための環境整備と住民の安全確保並びに安心の提供をするとともに、町内事業所への就業支援と労働力不足の解消を図り、安定した雇用の確保と事業経営の維持により地域産業・経済の発展による礼文島の自立的発展を促進する。											
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	588	A	588	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5		R9
1	礼文町において、島外からのU・I・Jターン者の住宅入居者数を毎年2人以上とする。 島外からのU・I・Jターン者の住宅入居者数 = 島内の事業所において一定期間以上の期間を定めて雇用される島外からの移住者の数 入居者より勤務条件通知書等の雇用形態が確認できる書類を確認。4月～3月の年度ごとに集計。	0人	人	6人
2	非常用電源設備の整備率 非常用電源設備整備済みの公共施設数(箇所)/町内指定避難所の公共施設数(箇所) 公共施設：収容可能人数300人以上(2㎡あたり1人)	33%	%	100%
3	礼文町において、短期就業者などの一時滞在者用の住宅入居者数を毎年2人以上とする。 短期就業者などの一時滞在者用の住宅入居者数 = 島内の事業所において一定期間以上の期間を定めて雇用される島外からの一時滞在者の数 入居者より勤務条件通知書等の雇用形態が確認できる書類を確認。4月～3月の間に入居した人数の累計を年度ごとに集計。	0人	人	6人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R06	R07	R08	R09	R10				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
広域活性化事業	A11-001	定住促進	北海道	礼文町	直接	礼文町	-	-	礼文町定住促進住宅整備 事業	定住促進住宅整備3棟	礼文町						428	-		
	A11-002	定住基盤	北海道	礼文町	直接	礼文町	-	-	非常用発電機設置事業(礼文町町民活動総合センター、礼文町総合体育館)	非常用電源整備 2基	礼文町						30	-		
	A11-003	定住促進	北海道	礼文町	直接	礼文町	-	-	礼文町一時滞在者住宅整備 事業	一時滞在者住宅整備1棟	礼文町						130	-		
												小計						588		
												合計						588		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R06				
配分額 (a)	5				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	5				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	5				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					